

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場会社名 株式会社 クエスト

コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 古谷 彰

TEL 03-3453-1181

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,062	△0.3	97	124.7	113	132.0	54	61.3
22年3月期第2四半期	3,071	△16.9	43	△66.0	48	△64.9	34	△64.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	10.41	—
22年3月期第2四半期	6.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年3月期第2四半期	百万円 4,450	百万円 3,621	% 81.4	円 銭 685.65
22年3月期	4,515	3,726	82.5	705.57

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,621百万円 22年3月期 3,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,430	4.3	268	52.4	280	46.5	170	99.5	32.18	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名）

）、除外 一社（社名）

）

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 5,487,768株 22年3月期 5,487,768株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 205,811株 22年3月期 205,518株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 5,282,076株 22年3月期2Q 5,235,876株

※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 繼続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種景気浮揚対策の効果や新興国需要の伸長に牽引されて、企業業績は緩やかな回復を見せてきましたが、世界経済の減速懸念から急速に円高が進行し、景気の先行きに不透明感が増してきております。

当社グループ（当社および連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査 2010年8月分 確報」の情報サービス産業の項（抜粋）によると、8月の売上高は、前年同月比1.2%増と15ヶ月ぶりに増加に転じました。内訳をみると、主力の「受注ソフトウェア」は同1.3%の増加、その内訳の「システムインテグレーション」は同0.9%の増加、「システム等管理運営受託」は同0.5%の増加、「計算事務等情報処理」は同9.2%の増加となりました。一方、「ソフトウェアプロダクト」は同10.8%の減少、「データベースサービス」は同3.6%の減少との調査結果が公表されております。情報サービス産業界の売上が過去14ヶ月間にわたり低迷してきた背景としては、企業のIT投資が凍結・先送りされてきたことによるものと考えられます。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、受注回復の兆しが見えつつありますが、前年同期比0.3%減の30億62百万円とほぼ横ばいになりました。

利益については、営業利益は昨年7月より設置した緊急対策本部による活動を継続し内製化推進による稼働率向上の効果が得られ、前年同期比124.7%増の97百万円、経常利益は受取利息の14百万円等により前年同期比132.0%増の1億13百万円、四半期純利益は前年同期比61.3%増の54百万円と増益に転じました。

なお、セグメント業績は以下のとおりであります。

システム開発事業については、一括大型案件の受注が弱含みでしたが、生保・損保分野での企業統合案件及び半導体製造顧客の受注が回復したことにより、売上高は14億95百万円、セグメント利益は2億54百万円となりました。

インフラサービス事業については、インフラ構築案件並びにリモート運用監視業務の減少は続いておりますが、データセンターサービスや、セレクティブアウトソーシングサービスの堅調な受注に支えられ、売上高は13億60百万円、セグメント利益は2億15百万円となりました。

その他の事業については、売上高は2億6百万円、セグメント利益は18百万円となりました。

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。また、「その他」の事業としたセグメントに関しましては、同会計基準等適用の報告セグメントには含まれない事業セグメントとなっております。

2. 「その他」の事業には、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は44億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少しました。これは主に、保有していた社宅の売却により土地が25百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は8億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加しました。これは主に、退職給付引当金が25百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は36億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少しました。これは主に、配当金の支払い等で利益剰余金が1億3百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当第2四半期末残高は、前年同四半期と比較し3億70百万円減少し12億76百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間と前年同四半期とを比較した各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりあります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得た資金は1億64百万円（前年同四半期は86百万円の収入）となり、前年同四半期と比較し78百万円収入が増加しました。この要因は主に税金等調整前四半期純利益が54百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は1百万円（前年同四半期は6億91百万円の収入）となり、前年同四半期と比較し6億92百万円収入が減少しました。この要因は主に、前年同四半期にあった定期預金の払戻しによる6億円の収入が発生しなかったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は1億58百万円（前年同四半期は2億16百万円の使用）となり、前年同四半期と比較し57百万円使用が減少しました。この要因は主に、配当金の支払額が減少したことと、前年同四半期は取締役会決議による自己株式の取得がありましたが、当期は行なわれていないことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ680千円、680千円、9,042千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他（差入保証金）」が9,042千円減少しております。

② 表示方法等の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,294,114	1,289,510
受取手形及び売掛金	886,797	897,275
有価証券	700,732	599,386
商品	—	1,552
仕掛品	31,180	34,752
その他	217,625	226,977
貸倒引当金	—	△380
流動資産合計	3,130,450	3,049,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,574	166,791
減価償却累計額	△64,119	△83,832
建物（純額）	80,455	82,959
土地	85,264	110,534
その他	117,438	114,936
減価償却累計額	△99,745	△96,325
その他（純額）	17,692	18,611
有形固定資産合計	183,412	212,105
無形固定資産		
のれん	43,050	53,050
その他	90,604	80,189
無形固定資産合計	133,654	133,239
投資その他の資産		
投資有価証券	712,502	816,884
その他	290,064	304,653
貸倒引当金	—	△309
投資その他の資産合計	1,002,567	1,121,228
固定資産合計	1,319,634	1,466,573
資産合計	4,450,084	4,515,648

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	130,245	123,911
未払法人税等	33,335	14,310
賞与引当金	229,388	240,017
プロジェクト損失引当金	3,009	1,087
その他	195,945	197,267
流動負債合計	591,924	576,594
固定負債		
退職給付引当金	127,045	101,132
役員退職慰労引当金	109,542	110,942
固定負債合計	236,588	212,075
負債合計	828,512	788,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,676	499,678
利益剰余金	2,782,059	2,885,531
自己株式	△149,517	△149,317
株主資本合計	3,623,249	3,726,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△618	767
為替換算調整勘定	△1,059	△712
評価・換算差額等合計	△1,677	54
純資産合計	3,621,572	3,726,978
負債純資産合計	4,450,084	4,515,648

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,071,345	3,062,905
売上原価	2,646,608	2,565,267
売上総利益	424,737	497,638
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	112,273	110,182
役員報酬	70,825	81,202
賞与引当金繰入額	15,269	18,871
退職給付費用	7,788	11,345
役員退職慰労引当金繰入額	2,600	1,600
その他	172,556	176,862
販売費及び一般管理費合計	381,313	400,065
営業利益	43,423	97,572
営業外収益		
受取利息	13,877	14,449
その他	2,495	3,314
営業外収益合計	16,373	17,764
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	1,298
投資事業組合運用損	10,409	—
固定資産売却損	—	650
その他	639	310
営業外費用合計	11,048	2,259
経常利益	48,748	113,077
特別損失		
減損損失	—	2,666
投資有価証券売却損	943	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,362
特別損失合計	943	11,028
税金等調整前四半期純利益	47,805	102,048
法人税、住民税及び事業税	6,985	33,984
法人税等調整額	6,720	13,069
法人税等合計	13,705	47,053
少数株主損益調整前四半期純利益	—	54,995
四半期純利益	34,099	54,995

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,805	102,048
減価償却費	14,993	16,984
のれん償却額	10,000	10,000
引当金の増減額（△は減少）	△71,171	15,115
受取利息及び受取配当金	△14,027	△14,692
投資有価証券評価損益（△は益）	—	1,298
投資事業組合運用損益（△は益）	10,409	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,362
売上債権の増減額（△は増加）	191,685	10,478
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,103	5,124
仕入債務の増減額（△は減少）	△99,731	6,333
その他	△20,682	1,175
小計	71,383	162,229
利息及び配当金の受取額	14,072	14,246
法人税等の支払額	△15,160	△12,047
法人税等の還付額	15,926	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,222	164,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600,000	—
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有価証券の償還による収入	200,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,524	△2,708
有形固定資産の売却による収入	—	23,000
無形固定資産の取得による支出	△4,721	△21,632
投資有価証券の取得による支出	△101,913	△100,000
その他	△600	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	691,241	△1,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△29,053	△238
配当金の支払額	△186,963	△157,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,017	△158,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	△346
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	561,691	4,577
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,846	1,272,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,647,538	1,276,817

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。